



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL http://www.san-a.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	128,716	5.2	10,206	8.0	10,451	8.1	6,212	12.4
27年2月期第3四半期	122,330	4.7	9,453	14.9	9,669	14.7	5,525	10.3

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 6,578百万円 (12.3%) 27年2月期第3四半期 5,855百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	194.37	—
27年2月期第3四半期	172.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	118,788	92,277	75.6	2,809.75
27年2月期	122,055	86,606	69.0	2,634.85

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 89,809百万円 27年2月期 84,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,525	1.8	12,941	0.7	13,244	0.5	7,969	5.3	249.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	31,981,654株	27年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	18,190株	27年2月期	18,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	31,963,487株	27年2月期3Q	31,963,637株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を引き続き「実行力」とし、お客様が冷静に賢く変化させている価値観やライフスタイルによるニーズを真剣に感知し、対応すべきことを組織で共有し実行することがお客様が喜び、会社も成長する原動力となると考え実行力を高めました。引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「マツモトキヨシ久米店」（沖縄県那覇市）を出店、7月に「石垣シティ」（沖縄県石垣市）を増床し「エディオオン石垣シティ」、「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を増床し、「東急ハンズ那覇メインプレイス店」及び新業態として「ハンズカフェ那覇メインプレイス店」等を出店いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は1,287億16百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は102億6百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は104億51百万円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益は62億12百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して32億67百万円減少し、1,187億88百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により現金及び預金が72億57百万円減少したことと、売掛金が11億24百万円、商品及び製品が14億2百万円、有形固定資産が13億6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して89億37百万円減少し、265億11百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により、買掛金が42億21百万円、その他流動負債が41億64百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して56億70百万円増加し、922億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が55億60百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月7日付の平成27年2月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社サンエー浦添西海岸開発を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7億32百万円減少し、利益剰余金が4億76百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,947	38,689
売掛金	1,729	2,853
商品及び製品	10,157	11,560
原材料及び貯蔵品	224	256
その他	2,225	2,750
流動資産合計	60,284	56,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,926	23,447
土地	26,490	26,426
その他（純額）	3,478	2,328
有形固定資産合計	50,895	52,202
無形固定資産		
のれん	778	655
その他	581	581
無形固定資産合計	1,359	1,237
投資その他の資産	9,516	9,238
固定資産合計	61,770	62,677
資産合計	122,055	118,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,442	9,221
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	3,068	1,990
賞与引当金	947	2,412
商品券等回収損失引当金	28	31
その他	11,926	7,761
流動負債合計	29,727	21,731
固定負債		
長期借入金	385	150
退職給付に係る負債	2,077	1,401
資産除去債務	386	396
その他	2,870	2,830
固定負債合計	5,720	4,779
負債合計	35,448	26,511

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	76,765	82,325
自己株式	△25	△26
株主資本合計	84,148	89,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	211
退職給付に係る調整累計額	△131	△110
その他の包括利益累計額合計	70	100
少数株主持分	2,387	2,467
純資産合計	86,606	92,277
負債純資産合計	122,055	118,788

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）
売上高	115,487	121,314
売上原価	79,656	83,683
売上総利益	35,830	37,631
営業収入	6,843	7,401
営業総利益	42,673	45,033
販売費及び一般管理費	33,220	34,826
営業利益	9,453	10,206
営業外収益		
受取利息	52	58
受取配当金	21	27
債務勘定整理益	44	62
その他	130	127
営業外収益合計	248	275
営業外費用		
支払利息	10	5
商品券等回収損失引当金繰入額	11	16
その他	11	8
営業外費用合計	32	30
経常利益	9,669	10,451
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	47
減損損失	200	—
特別損失合計	211	47
税金等調整前四半期純利益	9,458	10,409
法人税、住民税及び事業税	4,102	4,228
法人税等調整額	△446	△366
法人税等合計	3,655	3,861
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	6,547
少数株主利益	277	334
四半期純利益	5,525	6,212

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	6,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	9
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	52	30
四半期包括利益	5,855	6,578
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,578	6,243
少数株主に係る四半期包括利益	277	334

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。